

平成 26 年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	おきなわかがくぎじゅつだいがくいんだいがくがくえん	
学校法人名 (大臣認可年月日)	沖縄科学技術大学院大学学園 (平成23年10月24日)	
調査対象 組織名	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科	
(開設年度)	(平成24年度開設)	
調査対象所在地	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1	

目 次

A-1	留意事項についての履行状況	P1
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	P3
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	P4
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況	P5
	（2）消費収支の状況	P6
	（3）貸借対照表	P7
	（4）財務比率表	P8
D-1	負債償還計画（法人全体）	P9
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	P10
F-1	役員等の氏名等	P12
F-2	管理運営の状況	P17
F-3	諸規定の整備状況	P24
F-4	学校法人の組織機構	P25
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	P26
F-6	その他	P27

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項

履行状況調査結果に基づく留意事項	左 の 履 行 状 況
特になし	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(注)

1. 「履行状況調査結果に基づく留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。**

2. **履行状況調査期間中に付された留意事項についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。**

※同じ文言の留意事項が複数年にわたり付されている場合は、留意事項の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

3. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。

4. **「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

5. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

区分		年度	〇〇年度	申請年度	開設年度	25年度	26年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		m ² 千円						
	(うち造成費)		(m ² 千円)						
	校舎(基準内)		m ² 千円						
	校舎(基準外)		m ² 千円		230,000				230,000千円
	校舎合計		m ² 千円		230,000				230,000千円
	図書		冊 千円						
	教具・校具・備品		点 千円						
	小計		千円		230,000				230,000千円
	新設校の初年度経常経費		千円		10,057,160				10,057,160千円
合計		千円		10,287,160				10,287,160千円	
実施状況(26年度現在)	校地合計		m ² 千円						
	(うち造成費)		(m ² 千円)						
	校舎(基準内)		m ² 千円						
	校舎(基準外)		m ² 千円		219,925				219,925千円
	校舎合計		m ² 千円		219,925				219,925千円
	図書		冊 千円						
	教具・校具・備品		点 千円						
	小計		千円		219,925				219,925千円
	新設校の初年度経常経費		千円		10,427,965				10,427,965千円
合計		千円		10,647,890				10,647,890千円	
備考									

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
5. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「0千円」「-」でも可)。
6. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
7. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(26年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
8. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(26年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	平成23年度までの国からの補助金及び運営費 交付金収入等	75,542,298千円	沖縄科学技術大学院大学学園法附則第3条第1項による独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備 機構からの権利の承継。
	開設年度(平成24年度)の国からの補助金収入	9,830,000千円	国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
		合 計	85,372,298千円
実施状況 (26年度)	平成25年度の国からの補助金収入	10,256,759千円	国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
		合 計	10,256,759千円
備 考			

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 「実施状況(26年度)」欄は、平成26年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(26年度中の支払額ではありません。)
5. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	当初認可時における25年度の法人全体の収支状況	
収入の部	学生生徒等納付金収入		0	10,485	24,300	27,080
	手数料収入		0	0	0	800
	寄付金収入		11,122	14,744	8,406	70,000
	補助金収入		0	0	0	0
	国庫補助金		0	0	0	0
	都道府県補助金		0	0	0	0
	市区町村補助金		0	0	0	0
	資産運用収入		0	0	0	0
	資産売却収入		0	0	0	0
	事業収入		36,843	142,739	165,935	190,000
	雑収入		0	0	0	0
	借入金等収入		0	0	0	0
	前受金収入		0	0	0	0
	その他の収入		6,600,225	13,842,251	13,553,396	10,870,000
	資金収入調整勘定		0	0	0	0
	前年度繰越支払資金		5,241,057	2,245,432	1,751,956	0
合計		11,889,247	16,255,650	15,503,993	11,157,880	
支出の部	人件費支出		1,100,572	3,319,227	4,152,173	3,440,939
	教育研究経費支出		1,622,248	4,066,093	4,101,034	5,669,087
	管理経費支出		0	0		438,854
	借入金等利息支出		0	0		0
	借入金等返済支出		0	0		0
	施設関係支出		4,185,064	6,877,379	5,090,042	0
	設備関係支出		0	0		1,609,000
	資産運用支出		0	0		0
	その他の支出		2,735,930	240,995	454,073	0
	[予備費]					0
	資金支出調整勘定		0	0		0
	次年度繰越支払資金		2,245,432	1,751,956	1,706,671	0
合計		11,889,247	16,255,650	15,503,993	11,157,880	

* 2011年11月1日設立のため、平成20年度～平成22年度は記載せず、平成23年度～平成24年度については、キャッシュフロー計算書の実績値を基に作成した。

* 各科目の内訳は以下の通りである。

寄付金収入	…キャッシュフロー計算書：より
事業収入	…キャッシュフロー計算書：より
その他の収入	…キャッシュフロー計算書：より
前年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書：より
人件費支出	…キャッシュフロー計算書：より
教育研究経費支出	…キャッシュフロー計算書：より
施設関係支出	…キャッシュフロー計算書：より
その他の支出	…キャッシュフロー計算書：より
次年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書：より

*キャッシュフローの集計にあたり、教育研究経費支出と管理経費支出の区分及び施設関係支出と設備関係支出の区分を行っていないため、各支出の合計額をそれぞれ教育研究経費支出及び施設関係支出に記載した。

*前年度繰越支払資金および次年度繰越支払資金については、収入の部と支出の部の合計額を一致させるため、キャッシュフロー計算書よりそれぞれ資金期首残高及び資金期末残高の値を記入した。(当初計画時における当該項目の値は、現預金残高の予測を行うことが困難であったため、0とした。)

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		22年 度	23年 度	24年 度	25年 度	当初認可時における25年度 の法人全体の収支状況
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)		0	10,485	24,300	27,080
	手数料		0	0	0	800
	寄付金(イ)		1,924	15,328	5,003	70,000
	補助金(ウ)		3,382,937	8,934,302	10,495,051	10,756,447
	資産運用収入		1,183	27,355	59,660	0
	資産売却差額(エ)		0	0	0	0
	事業収入		104,227	165,099	162,694	190,000
	雑収入		33,961	181,273	80,826	0
	合 計 (オ)		3,524,232	9,333,841	10,827,535	11,044,327
	基本金組入額(カ)		0	0	0	0
	(第1号基本金組入額)		0	0	0	0
(第2号基本金組入額)		0	0	0	0	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	
消費収入(オ-カ)(キ)		3,524,232	9,333,841	10,827,535	11,044,327	
消費支出の部	人件費(ク)		1,136,573	3,324,201	4,211,615	3,440,939
	教育研究経費(ケ)		1,911,270	5,071,549	5,830,276	7,089,762
	うち、減価償却額		553,490	1,736,314	2,444,827	1,420,675
	管理経費(コ)		372,654	748,078	730,881	513,626
	うち、減価償却額		46,150	12,190	11,806	74,772
	借入金等利息(サ)		0	27,571	64,529	0
	資産処分差額(シ)		0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)		0	0	0	0
[予備費]					0	
消費支出合計(セ)		3,420,497	9,171,399	10,837,301	11,044,327	
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)		103,735	162,442	-9,766	0	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)		0	0	179,831	0	
(何) 年度消費支出準備金繰入額		0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額		0	0	0	0	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)		103,735	162,442	170,065	0	
帰属収支差額(オ)-(セ)		103,735	162,442	-9,766	0	
{(オ)-(イ)-(エ)} - {(セ)-(シ)-(ス)}		101,811	147,114	-14,769	-70,000	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	科 目	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
固 定 資 産 (a)		36,220,526	42,015,023	43,734,861	負 債 (e)		8,211,881	5,883,026	8,114,286
有 形 固 定 資 産		36,072,619	39,959,067	40,984,421	固 定 負 債 (f)		66,614	2,313,797	3,542,923
うち、土地		1,659,667	1,659,667	1,659,667	うち、長期未払金		0	1,921,180	2,581,934
うち、建物		20,199,268	27,322,403	26,202,273	うち、長期リース債務		0	325,978	878,455
うち、構築物		5,214,022	5,334,163	5,274,007	うち、退職給与引当金		66,614	66,639	82,534
うち、機械及び装置		182,559	146,924	118,177	流 動 負 債 (g)		8,145,267	3,569,229	4,571,364
うち、教育研究用機器備品		3,625,736	4,532,509	3,874,251	うち、前受金 (h)		14,457	15,318	3,799
うち、車両運搬具		12,139	10,139	6,021	うち、預かり金		5,369,650	881,306	2,792,707
うち、建設仮勘定		5,179,228	524,231	2,611,390	うち、未払金		2,699,375	2,517,357	1,327,512
うち、図書		0	488	1,394	うち、その他		61,785	155,248	447,345
うち、リース資産		0	428,543	1,237,241	基 本 金 (i)		30,943,072	39,127,990	37,286,576
そ の 他 の 固 定 資 産		147,908	2,055,956	2,750,440	ア. 第1号基本金		0	0	0
うち、特許権		3,625	3,982	4,455	イ. 第2号基本金		0	0	0
うち、商標権		0	1,082	970	ウ. 第3号基本金		0	0	0
うち、ソフトウェア		82,006	69,018	104,832	エ. 第4号基本金		0	0	0
うち、工業所有権仮勘定		5,508	10,693	15,459	調整額 (※)		30,943,072	39,127,990	37,286,576
うち、その他無形固定資産		49,542	45,639	41,736	消 費 収 支 差 額 (j)		103,735	179,831	170,065
うち、敷金保証金		5,234	5,100	3,839	(何) 年度		0	0	0
うち、長期前払費用		1,992	1,414	1,600	消費支出準備金				
うち、リース投資資産		0	191,902	2,577,550	翌年度繰越消費収入				
流 動 資 産 (b)		3,038,161	3,175,823	1,836,067	超過額又は△翌年度		103,735	179,831	170,065
うち、現金・預金 (c)		2,245,432	1,751,956	1,706,671	繰越消費支出超過額				
うち、未収金		781,035	1,303,526	54,034	合 計		39,258,688	45,190,846	45,570,928
その他		11,695	120,341	75,361	(e) + (i) + (j)				
合 計		39,258,688	45,190,846	45,570,928	減 価 償 却 額 の 累 計 額		1,064,388	4,220,414	8,089,076
(d)					の 合 計 額				
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)		0	0	0

※財務諸表の固定負債の資産見返および拠出金は上記基本金に該当しないので調整額を追加し貸借を調整した。

(4) 財務比率表

分類	区分		22年度	23年度	24年度	25年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総資金 (e)+(i)+(j)}}$		0.3%	0.4%	0.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$		100.0%	100.0%	100.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 (i)+(j)}}$		116.7%	106.9%	116.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$		116.4%	100.9%	106.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$		37.3%	89.0%	40.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$		15532.2%	11437.6%	44922.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$		20.9%	13.0%	17.8%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$		20.9%	13.0%	17.8%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$		100.3%	100.5%	100.5%
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (ㄱ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		32.3%	35.6%	38.9%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (ㄱ)}}{\text{消費支出 (ㄷ)}}}$		55.9%	55.3%	53.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (ㄴ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		10.6%	8.0%	6.8%
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出 (ㄷ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		97.1%	98.3%	100.1%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出 (ㄷ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ㄱ)}}}$		#DIV/0!	87471.6%	44597.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ㄱ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		0.0%	0.1%	0.2%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (ㄹ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		0.1%	0.2%	0.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ㄺ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		96.0%	95.7%	96.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (ㄻ)}}{\text{帰属収入 (ㄷ)}}}$		0.0%	0.0%	0.0%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(k)」及び、(2) 消費収支の状況の「(ㄱ)～(ㄷ)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

該当なし

区分 借入先	当初借入 金額 千円	借入 年月日	返済期間 及 利率 年 % (据置年)	申請時 までの 償還額 千円	申請時 現在の 残高 千円	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高 千円	備 考
						申請年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
						千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	使 途 ○○校舎建設費 抵当物件 大 学 校 地
						千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()		
						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
合 計						()	()	()	()	()	()		
帰 属 収 入 (予 定)													
帰属収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left[\frac{\text{負債償還額 (元金+利息)}}{\text{帰属収入}} \times 100 \right]$							
						%	%	%	%	%	%	※平均	%

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの(短期)を除くすべての借入金、未払金(申請後に借入等を行ったものを含む)について記入してください。なお、形式上の返済期間が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限(例えば「3ヶ月手形」等)を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の()内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「帰属収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は、小数点第1位(小数点第2位切捨て)まで記入してください。(ただし、未払金を除く。)
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成26年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成23年度									平成24年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)										20	209	41	0	0	100	0	0	9月入学

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成25年度									平成26年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	208	41	33	1.65	100	33	0.33		20	398	41	20	1	100	53	0.53		1.33

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、()を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[]を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
7. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

非該当

該当学部 ○○学部 (短大の場合は学科)

※ 学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、定員充足に向けた見通しを記載してください。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成26年7月1日現在)

理事 定数 人 〔任期 3年 (6・7号理事を除く)〕 実数	常勤		2人	非常勤	13人	計	15人	うち 外部理事	人	理事 定数 人 任期 年 実数	常勤		1人	非常勤	1人	計	2人	うち 外部理事	人	理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 寄附行為 第6条 理事の選任 1. 理事は、理事総数の過半数の議決により選任される。 2. 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) 科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者のうちから理事会において選任した者 3人以上7人以下 (2) 沖縄の振興に関して優れた識見を有する者のうちから理事会において選任した者 1人以上3人以下 (3) 大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 2人以上4人以下 (4) 大学以外の組織の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 1人以上3人以下 (5) 評議員のうちから理事会において選任した者 1人 (6) 学長 1人 (7) プロボースト(学長を補佐する上級副学長) 1人 3. 前項第5号、第6号及び第7号の理事は、その職を退いたときは、理事の職を失うものとする。 第8条 監事の選任 1. 監事は、学園の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。 2. 監事の選任は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。	選任条項別定数実数		平成25年度中の 理事会開催回数	
	区分 号	定数 人									実数 人	定例									回数			
	1	3~7	4	定例	3回																			
	2	1~3	3																					
	3	2~4	2																					
	4	1~3	3	臨時	0回																			
	5	1	1																					
	6	1	1	計	3回																			
	7	1	1																					
	.																							

理事・ 監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役 員該当 の有無	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事	理事長・学長	学園の業務を 総理し、この学 園を代表する。	ジョナサン・ ドー ファン	男	常勤			カリフォルニア大学 アーバイン校大学 院(博士)	千円	千円	H23.11.1		6-2-6	学長		
理事	副理事長・プロ ボースト		ジョージ・イワ マ	男	常勤			ブリティッシュ・コロ ンビア大学大学院 (博士)	千円	千円	H26.6.23		6-2-7	プロボースト		
理事	理事会副議長		アリマ アキト 有馬 朗人	男	非常勤	(学)根津育英会武蔵 学園学園長 (公財)日本科学技術 振興財団会長 (公)静岡文化芸術大 学理事長		東京大学 大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1		6-2-5	評議員	○	
理事			リタ・コルウェ ル	女	非常勤	メリーランド大 学特別教授		ワシントン大学大 学院(博士)	千円	千円	H23.11.1		6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			ジェローム・フ リードマン	男	非常勤	マサチューセツ 工科大学教授		シカゴ大学 大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1		6-2-1	科学者	○	
理事			ティム・ハント	男	非常勤	英国癌研究基金 (ICRF)クリアホール 研究所主任研究者		ケンブリッジ大学大 学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1		6-2-1	科学者	○	
理事			コミヤマ ヒロ 小宮山 宏	男	非常勤	(株)三菱総合研 究所理事長		東京大学大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1		6-2-3	大学経営	○	

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成23年11月1日		平成23年11月1日	

- ※ 理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。
- ※ 理事長の就任欄は、「登記年月日」を除き、「理事長」ではなく「理事」としての日付を記入してください。
- ※ 理事長の「登記年月日」は、直近の代表権登記日を記入してください。
- ※ 理事長重任の際に法務局に確認した上で重任の登記が不要とされた場合は、備考欄に「重任時の登記は不要であった」と記入してください。

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役 員該当 の有無	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事			ヴィジェイラガ バン・クリシュ ナスワミ	男	非常勤	タタ基礎科学研究所 インド国立生命科学 研究センター デイスティン グレイブプロフェッサー インド科学技術省ハイ テクナロジー局長		タタ基礎科学 研究所 (博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			クロカワ キヨ 黒 川 清	男	非常勤	政策研究大学院大 学政策研究科アカ デミックフェロー		東京大学 大学院 (博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			チェリー・マレ イ	女	非常勤	ハーバード大学 工学・応用科学 研究科長		マサチューセツ 工科大学大学院 (博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-3	大学経営	○	
理事			オミ コウジ 尾 身 幸 次	男	非常勤	特定非営利活動 法人STSフォーラ ム理事長		一橋大学商学部	千円	千円 ()	H25.10.1		6-2-2	沖縄振興	○	
理事			ショウ ヒロコ 尚 弘 子	女	非常勤	琉球大学名誉教授 (公)沖縄科学技術振 興センター評議員 沖縄国際大学理事		九州大学 大学院 (博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-2	沖縄振興	○	
理事			トネガワ スス 利 根 川 進	男	非常勤	理研-MITセンター 脳回路遺伝学セン ター長 (独)理化学研究所 脳科学総合研究セ ンターセンター長		カリフォルニア大 学サンディエゴ校 大学院 (博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-1	科学者	○	
理事	理事会議長		トーステン・ ヴィーゼル	男	非常勤	ロックフェラー 大学名誉学長		カロリンスカ研究 所 (医学博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-1	科学者	○	
理事			ヤスモト タケ 安 元 健	男	非常勤	(一財)日本食品分析 センター学術顧問 (独)水産総合研究セ ンター中央水産研究 所水産物応用開発 研究センター衛生管 理グループ特別フェ ロー		東京大学 大学院 (博士)	千円	千円 ()	H23.11.1		6-2-2	沖縄振興	○	
監事			ソウマ キョウ 相 馬 清 貴	男	常 勤			早稲田大学 政経学部	千円	千円 ()	H25.6.28				○	
監事			トウマ ツギヨ 當 眞 嗣 吉	男	非常勤	沖縄電力株式会 社相談役		東京商船大学商船 学部 (現、東京海 洋大学)	千円	千円 ()	H26.6.9				○	平成26年6月9日 就任
									千円	千円 ()						

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成25年度)

理事・ 監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
				始期年月日	終期年月日	
監事	くぼた おさむ 久保田 治	常 勤	千円	(H23.11.1)	2013/6/27	役員退職金なし
監事	まつだ こうじ 松田 浩二	非常勤	千円	(H23.11.1)	2014/6/8	平成26年6月8日辞任

② 評 議 員

(平成26年7月1日現在)

定数 21以上41人以下 実数 33人 任期 3年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)			選任条項別定数実数			平成25年度中の 評議員会開催回数	
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項		第23条 1. 評議員は、次の各号に掲げる者のうちから理事会において選任した者とする。 (1) 学園の職員 5人以上10人以下 (2) 学園の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者 3人以上7人以下 (3) 沖縄における経済又は社会の実情に精通している者 7人以上12人以下 (4) 大学の経営における公正性及び透明性の確保に関して優れた識見を有する者 3人以上6人以下 (5) 大学以外の組織においてリーダーとしての経験や豊富な社会貢献実績を有する者 3人以上6人以下			区分	定数	実数	定例 2回 臨時 1回 計 3回	
議 決 事 項	該 当				号	人	人		
ア. 予算					1	5~10	9		
イ. 借入金					2	3~7	6		
ウ. 重要な資産の処分					3	7~12	8		
エ. 事業計画					4	3~6	5		
オ. 寄附行為の変更		5	3~6	5					
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)									
フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		備 考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
アリマアキト 有馬 朗人	男	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (公財)日本科学技術振興財団会長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院 (博士)	2011/11/1		23-1-4	大学経営	
アカシヤスシ 明石 康	男	(公財)国際文化会館理事長 / 元国連事務次長		バージニア大学 大学院	2011/11/1		23-1-5	大学以外の 組織	
ニール・コールダー	男	沖縄科学技術大学院大学副学 長		セントアンドリュース大 学(スコットランド)	2011/11/1		23-1-1	職員	
モンテ・カセム	男	学校法人立命館副総長		東京大学大学院(博 士課程満期退学)	2011/11/1		23-1-4	大学経営	
ジョン・ディキソン	男	沖縄科学技術大学院大学副学 長		オークランド大学	2011/11/1		23-1-1	職員	
ドイ ヨシハル 土肥 義治	男	(公財)高輝度光科学研究セ ンター理事長		東京工業大学大 学院(博士)	2011/11/1		23-1-2	科学技術 (卒業生)	
ドウヤ ケンジ 銅谷 賢治	男	沖縄科学技術大学院大学教授		東京大学大学院 (博士)	2011/12/1		23-1-1	職員	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
フレデリック・ギルマン	男	カーネギー・メロン大学(米国) 理学研究科長		プリンストン大学(博士)	2011/11/1		23-1-2	科学技術(卒業生)	
ヒラサワ リョウ 平澤 冷	男	(公財) 未来工学研究所理事		東京大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-4	大学経営	
カジヤマチサト 梶山 千里	男	福岡女子大学学長・理事長		マサチューセッツ大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-4	大学経営	
キタザウイチ 北澤 宏一	男	(独) 科学技術振興機構顧問		マサチューセッツ大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-5	大学以外の組織	
コバヤシ マコト 小林 誠	男	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授		名古屋大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-2	科学技術(卒業生)	
クボ マキ 久保 真季	女	沖縄科学技術大学院大学副学長		東京大学	2011/11/1		23-1-1	職員	
マツモト リョウ 松本 良	男	明治大学研究知財戦略機構特任教授		東京大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-1	科学技術(卒業生)	
アン・ミウラ・コー	女	Floodgate共同設立パートナー		スタンフォード大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-5	大学以外の組織	
アラカドモキヨ 新川 智清	男	沖縄アミークスインターナショナル校長		インディアナ大学大学院(修士)	2013/5/9		23-1-3	沖縄	
ケン・ピーチ	男	オックスフォード大学(英国) 量子治療癌研究所名誉教授		エジンバラ大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-2	科学技術(卒業生)	
シキヤ フミヤス 志喜屋 文康	男	恩納村長		石川高校	2011/11/1		23-1-3	沖縄	
シライ カツヒコ 白井 克彦	男	放送大学学園理事長		早稲田大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-4	大学経営	
尚 弘子	女	琉球大学名誉教授		九州大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-3	沖縄	
諸喜田 茂充	男	(公財) 沖縄科学技術振興センター評議員		京都大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-3	沖縄	
菅原 寛孝	男	沖縄科学技術大学院大学学長特別顧問及び特別教授		東京大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-1	職員	
デイヴィッド・スウィンバックス	男	ネイチャーアジア・パシフィック代表取締役		ブリティッシュ・コロンビア大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-5	大学以外の組織	
平 啓介	男	元琉球大学顧問		東京大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-3	沖縄	
ゲイル・トリップ	女	沖縄科学技術大学院大学教授会副議長		オタゴ大学大学院(博士)	2013/5/9		23-1-1	職員	
高安 藤	女	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官		琉球大学大学院(修士)	2011/11/1		23-1-3	沖縄	
ウルフ・スコグランド	男	沖縄科学技術大学院大学教授会議長		ウブサラ大学大学院(博士)	2012/10/4		23-1-1	職員	
川上 好久	男	沖縄県副知事		大阪大学	2013/5/9		23-1-3	沖縄	
バトリック・ヴィンセント	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		アグロパリテック(フランス)	2011/11/1		23-1-3	職員	
アルブレヒト・ワグナー	男	ドイツ電子シンクロtron名誉所長		ハイデルベルク大学(博士)	2011/11/1		23-1-2	科学技術(卒業生)	
ジェフリー・ウィッケンズ	男	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科長		オタゴ大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-1	職員	
安元 健	男	(一財)日本食品分析センター学術顧問 (独)水産総合研究センター中央水産研究所水産物応用開発研究センター衛生管理グループ特別フェロー		東京大学大学院(博士)	2011/11/1		23-1-3	沖縄	
フィリップ・ヨー	男	シンガポール中小企業育成標準政策庁(SPRING)長官		シンガポール大学大学院(修士)/ハーバード大学(修士)	2011/11/1		23-1-5	大学以外の組織	

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事		例：平成〇〇年〇月の理事会にて選任する予定。 (→本報告書提出後、選任された際に電話等で連絡すること。)
監 事		例：今年度中には選任する予定だが、日程は未定。 (→本報告書提出後、選任する日程の目処が立ち次第、電話等で連絡すること。)
評 議 員		例：補充は次年度以降になる見込み。

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人 10~20	人 15	2013/5/9	人 11	0.73	人	2/2	新評議員の選任、運営に関する進捗報告、平成24年度業務実績報告の承認、平成24年度決算進捗報告、寄附行為変更の提案、監事候補者の選任
		15	2013/05/10 午前	12	0.80		2/2	研究科からの報告、監事報告、建設状況進捗報告、沖縄の持続的発展について(事業開発、知的財産の開発、地域への働き掛け)
		15	2013/05/10 午後	13	0.87		2/2	新理事の選任、研究・学術分科会からの報告、外部資金戦略計画のまとめ、将来計画のオープンディスカッション
		15	2013/10/2	10	0.67		2/2	運営に関する業務報告、OISTにおける男女共同参画に関する議論、建設状況の報告、研究概要発表
		15	2013/10/3	9	0.60		2/2	研究科からの報告
		15	2013/10/4	8	0.53		2/2	新評議員議長及び副議長の選任、新理事の選任、キャンパス拡充に関する議論
		15	2014/2/20	13	0.87		1/2	平成25年度事業計画(案)及び予算(案)の承認、運営に関する進捗報告、将来に向けての枠組み案
		15	2014/5/13	14	0.93		2/2	運営に関する業務報告、監事報告、平成25年度業務実績報告の承認、平成25年度決算進捗報告、男女共同参画タスクフォースからの報告、新理事の選任、新監事の選任
		15	2014/05/14 午前	9	0.60		1/2	研究科からの報告、将来枠組み案に関する議論
		15	2014/05/14 午後	8	0.53		1/2	将来建設計画に関する議論、新たな取り組み・平成27年度予算に関する議論、R&Dタスクフォースからの報告
							/	
平成25年度理事会実出席率				0.71				

- 当該期間中に一度も出席していない役員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

利根川 進
-

- (注) 1. 記入範囲は、平成25年度予算の議決から始まり、平成25年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「平成25年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成25年度中(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の実出席率(「平成25年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成25年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
- (小数点以下第3位を四捨五入)

①-(2)評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人 21~41	人 33	2013/5/9	人 26	0.79	人 5	2/2	運営の進捗報告、平成24年度業務実績報告、寄附行為変更の提案、監事候補者についての報告
		33	2013/5/10	25	0.76	5	2/2	研究科からの報告、監事報告、建設状況進捗報告、沖縄の持続的発展について(事業開発、知的財産の開発、地域への働き掛け)
		33	2014/2/6	18	0.55	15	2/2	平成26年度事業計画及び予算計画についての審議、進捗報告、評議員新議長・副議長に関する報告
		33	2014/5/14	26	0.79	3	1/2	運営の進捗報告、研究科からの報告、将来枠組み案に関する議論、研究概要発表
		33	2014/5/15	25	0.76	3	1/2	平成25年度業務実績報告の承認、平成25年度決算進捗報告、監事報告、男女共同参画タスクフォースからの報告
							/	新監事候補者について、運営の進捗報告(広報・地域活動・海洋科学)
							/	
平成25年度評議員会実出席率				0.73				

- 当該期間中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

該当なし
第19条10項

- (注) 1. 記入範囲は、平成25年度予算の議決から始まり、平成25年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「平成25年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成25年度中(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の実出席率(「平成25年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成25年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
(小数点以下第3位を四捨五入)

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成25年度当初予算	平成25年2月21日 22時00分	平成25年2月7日 10時00分
(平成25年度補正予算(最終))	平成 年 月 日 時 分	平成 年 月 日 時 分
イ. 平成24年度決算	平成25年5月9日11時40分 平成25年5月29日6時15分	平成25年5月30日 18時55分
ウ. 平成26年度当初予算	平成26年2月20日 21時30分	平成26年2月6日 9時30分
エ. 平成25年度決算	平成26年5月13日14時30分 平成26年5月29日6時20分	平成26年5月15日10時25分 平成26年5月30日12時25分
オ. 平成25年度監事の監査報告	平成26年5月13日11時30分 平成26年5月29日12時45分	平成26年5月15日10時5分 平成26年5月30日12時25分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成25年度資産総額の変更登記	平成 26 年 5 月 31 日
平成25年度財務書類等の備付時期	平成 26 年 5 月 31 日
平成25年度財務書類等の備付場所	
備え付けている財務書類等の種類(該当事項に○印を付してください。)	
ア. 財産目録	○ エ. 貸借対照表 ○ キ. その他 ○
イ. 資金収支計算書	オ. 事業報告書 ○ (損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)
ウ. 消費収支計算書	カ. 監査報告書 ○

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③ 平成24年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③-1 監事の職務執行状況 (私立学校法第37条第3項)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監 事 の 認 識 等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 学園の有する財産が各種の規程に従って適正に管理され、また活用されているかについて監査を通じて確認する。</p> <p>(業務状況の監査) 学園の業務運営が規程に従って適正かつ効率的に行われているか、また現状に照らして業務運営の改善が図られているかについて監査を通じて確認し、経営上の課題について意見を具申する。</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査) 学園が有する財産は、各財産の目的に従って活用され、適正に管理されている。</p> <p>(業務状況の監査) 開学3年目となる平成25年度は、必要となる規程類の整備等も終了し、学園経営も軌道に乗つつあると評価されるが、今後は、学園の拡充に向け、施設建設や教職員の採用、各種物品の調達等がより一層活発化することが予想される。このような拡大期において学園業務が無理なく適正に行われるよう、適切な統制や管理が必要である。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 引き続き、財産の活用及び管理状況について確認する。特に教員・学生用宿舍の空室状況、新規に建設された施設の利活用状況については、注意深くフォローを行っていく。</p> <p>(業務状況の監査) 施設建設、教職員の採用及び物品調達等が、法令はもとより各種規程に則り適切に行われているかについて監査するとともに、それ以外の様々な業務についても問題が生じていないかについてできるだけ網羅的な観点で把握し、必要なら監査の対象としていく。</p>
(4) 監事間の役割分担	<p>(〇〇監事)</p> <p>(〇〇監事)</p> <p>(〇〇監事)</p>
※役割分担がある場合に記入してください	

※上記の内容については、監事(全員)の責任において記載(作成)してください。

2 平成25年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
<p>(1) 財産状況の監査</p> <p>(平成24年度決算及び平成25年度期中の監査を記入)</p>	<p>① 実施時期・期間：平成25年5月20日、5月23日</p> <p>② 対象分野・事項：平成24年度決算書類に関する監査</p> <p>③ 監査結果：決算報告書は正しく表示されている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： (公認会計士の監査の実施時期・期間：平成25年3月～6月)</p>
(2) 業務(教学も含む)状況の監査	<p>① 実施時期・期間：平成25年4月～26年3月</p> <p>② 方法：書面及び実施監査による。</p> <p>③ 内容：法人運営の基本となる規程類の整備状況、予算執行とその管理状況、学生受入準備状況について</p> <p>④ 監査結果 概ね良好</p>
(3) 学校法人の業務又は財産状況についての理事への意見具申	<p>有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

③-2 独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特になし場合は「特になし」と記入

特になし。

③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・予算ユニットを組織構成と整合性の取れた形で設定し、事業計画の実施に必要な予算を各予算ユニットに配分した。
- ・ERPコアシステムは、各ディビジョン及びセクションの長が予算の執行状況を確認できるよう構築されている。施設整備費補助金を含め、適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行っている。内閣府に対しても、毎月、予算執行状況の報告を行った。また、外部資金の予算執行状況を把握するため、個別の報告を行った。
- ・一定額を超える支出を審査し、予算を適切かつ効果的に使用するために、期中に2度の予算再配分を行うとともに、繰越制度を活用し、翌年度への予算繰越を行った。
- ・一定額以上を支出する随意契約について、500万円未満の購入案件はコンプライアンスセクションリーダーが、500万円以上の案件はコンプライアンス担当副学長がその適切性を審査しました。
- ・適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査計画に基づき内部監査を実施した。
- ・大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた仕様策定委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行うなど、公正かつ透明な調達の実施に万全を期した。

【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・外部研究資金セクションは、科研費及び他の競争的補助金の適切な使用及び報告に関するセミナーを開催した。また、同セクションは各補助金に設定されているルールに準拠した補助金の使用が行われるよう、平素より確認を行い、補助金の受給者が供給元に適切な報告書を提出できるよう支援した。
- ・財務省会計センターが開催している政府関係法人会計事務職員研修や九州地区国立学校会計事務研修に会計職員を参加させ、担当職員の育成に努めた。
- ・入札・契約を適正かつ効率的に執行するため、独法時において「契約監視委員会」が担った役割を引き継ぐ、外部有識者による同様の委員会を平成24年2月に設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを行うこととしている。今年度は第4回(平成25年7月25日)及び第5回(平成26年1月22日)委員会を開催した。
- ・全職員に出席が義務付けられたコンプライアンスに関する研修は、前年度の全教職員が受講したことから、平成25年度は、月次で新入職員向けの研修を実施しました。
- ・調達担当のスタッフが、調達に関する知識・スキルやコンプライアンスの知識を向上させるために、学内外の研修を受け、他機関のシステムやルールについて学んだ。納品時の検収を強化し、内部統制及びコンプライアンスの確保に努めた。
- ・契約監視委員会の他、施設建設予算検討委員会及びPRP審査委員会を設置し、VPACにおいて、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行なった。
- ・業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底した。
- ・本年度から、役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーに基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、書面による公式な開示を求め、その管理と運用を行った。
- ・動物実験支援セクションは、国際実験動物管理公認協会(AAALAC)の基準に従い、セクション運営の再評価を行いました。認証のための申請書類の提出を完了し、AAALACによる施設査察が行われました。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

③-3 独立監査人の監査報告書

※平成25年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。
別添の通り。

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
イ. 事務分掌規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ウ. 稟議規程	○ (第12章「文書管理」)
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○ (第12章「文書管理」)
オ. 公印取扱規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
カ. 個人情報保護に関する規程	○ (第12章「文書管理」)
キ. 情報公開に関する規程	○ (第12章「文書管理」)
ク. 公益通報に関する規程	○ (第23章「不正行為及び内部告発者保護」)

人事・給与関係	該当
ケ. 就業規則	○ (第30章「人事の基本」)
コ. 教職員任免規程	○ (第3章「教員ハンドブック」、第31章「募集・採用」)
サ. 定年規程	○ (第37章「雇用の終了」)
シ. 役員報酬規程	○ (第34章「給与・報酬」)
ス. 教職員給与規程	○ (第34章「給与・報酬」)
セ. 役員退職金支給規程	○ (第35章「ベネフィット」)
ソ. 教職員退職金支給規程	○ (第35章「ベネフィット」)
タ. 旅費規程	○ (第29章「旅費及び会議費等」)

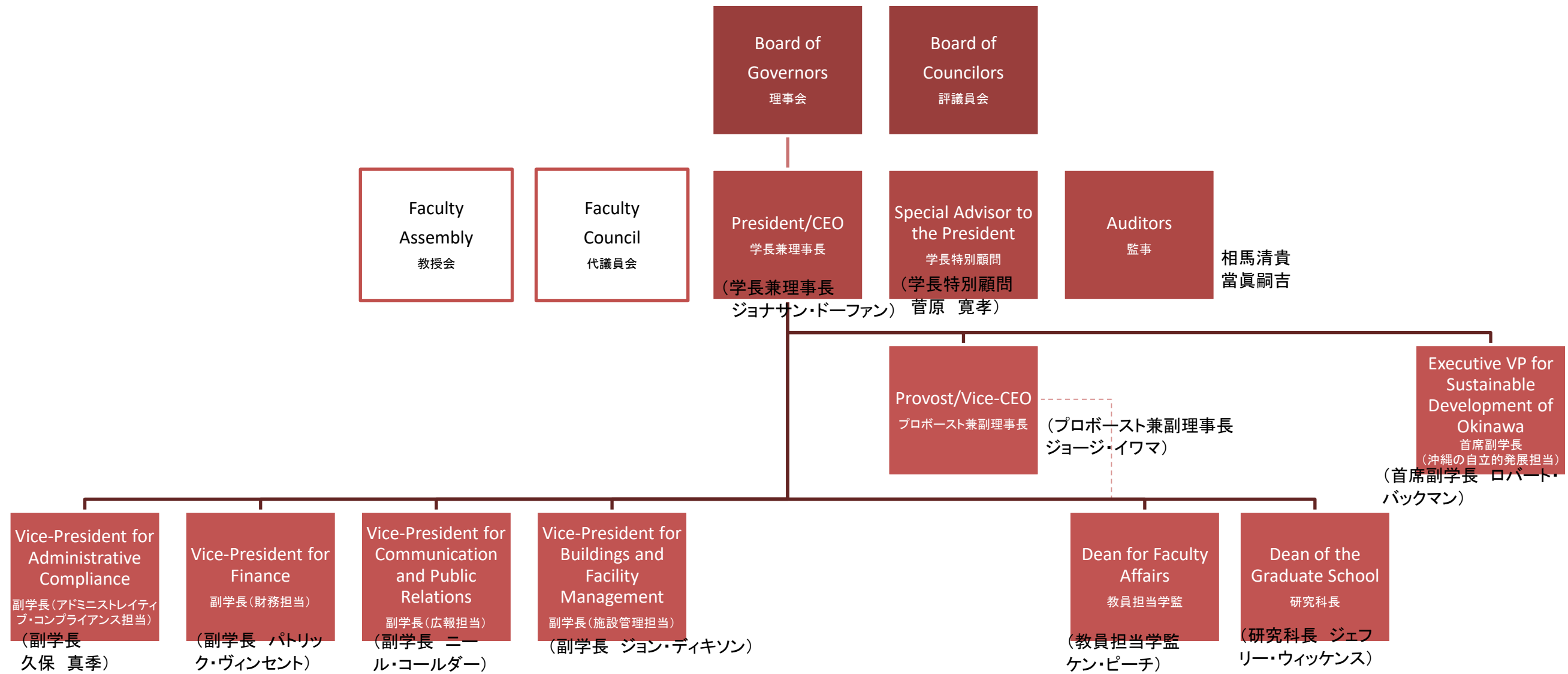
財務関係	該当
チ. 会計・経理規程	○ (第26章「財務及び会計」)
ツ. 固定資産管理規程	○ (第26章「財務及び会計」)
テ. 物品管理規程	○ (第26章「財務及び会計」)
ト. 資産運用に関する規程	-

教育学関係	該当
ナ. 学則	○
ニ. 学長候補者選考規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ネ. 教員選考規程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
ノ. 教授会規程	○
ハ. 入学者選抜規程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)
ヒ. 奨学金給付・貸与規程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)

※ 規定を作成する必要がない場合は該当欄に「-」と記入してください。

F-4 学校法人の組織機構

(平成26年7月1日現在)



F-5 学校法人の財務情報の公開状況等について

※平成25年11月6日付け25高私参第13号「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査について」で提出を求められた調査表と同じものを添付してください。昨年度の調査結果から変更がある場合は、平成26年7月1日現在で作成し添付してください。

(非該当)

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
(該当なし)	年 月 日	

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

② 新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	沖縄科学技術大学院大学	
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ 無 <input checked="" type="radio"/>		
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容		
		学生募集要項	募集趣意書等
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	有 ・ 無	
	・ 応募が任意である旨の記載の有無	有 ・ 無	有 ・ 無
	・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無	有 ・ 無	
	・ 寄附金の使途の記載の有無		有 ・ 無
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について		
	目的		
収納名義者			
募集時期			
受入期間			
応募者数		人	
収納金額		円	
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無: 有 ・ 無 <input checked="" type="radio"/>			
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について			
目的			
収納名義者			
募集時期			
受入期間			
応募者数		人	
収納金額		円	
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
⑥ 学部別を実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ 無 <input checked="" type="radio"/>			
⑦ 有の場合、その学部名 ()			
備	考	欄	

③学校債の状況

学校債の状況	大学名		
	① 学校債の募集の有無： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
	② 学校債について		
	目的		
	発行条件		
	募集時期		
	受入期間		
	応募者数		人
	収納金額		円
	一人当たりの金額	最高額	円
		最低額	円
		平均額	円
備考欄			